



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 日鐵商事株式会社
 コード番号 9810 URL <http://www.ns-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部 担当部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 今久保 哲大
 (氏名) 岩崎 文夫

TEL 03-6225-3500

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	797,328	17.3	9,164	57.9	9,172	83.2	5,508	52.1
22年3月期第3四半期	679,668	△38.4	5,803	△60.3	5,006	△60.9	3,621	△50.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	40.50	—
22年3月期第3四半期	26.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	337,895	54,287	13.7	308.05
22年3月期	309,698	48,509	14.6	291.90

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 46,425百万円 22年3月期 45,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年3月期	—	2.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

1 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080,000	17.4	11,400	33.6	11,200	42.1	6,900	31.5	50.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 134,801,000株 22年3月期 134,801,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 284,514株 22年3月期 234,573株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 134,562,087株 22年3月期3Q 134,574,398株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

種類株式B	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	155.364	155.364
23年3月期	—	73.50	—		
23年3月期（予想）				71.50	145.00

(注) 1 種類株式B 1株当たりの優先配当金の金額につきましては、定款の定めにより、種類株式B 1株当たりの発行価額（10,000円/1株）に毎年3月31日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率（以下、「6ヶ月物円TIBOR」という。）に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。

なお、第2四半期末配当を行ったときは、1株当たり期末配当の金額は1株当たり第2四半期末配当の金額を控除した額となっております。

2 第2四半期末配当金の金額につきましては、種類株式B 1株当たりの発行価額の2分の1に9月30日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の6ヶ月物円TIBORに1パーセントを加えた利率を乗じた金額が上限となっております。

3 23年3月期（予想）の1株当たり配当金は、平成22年12月30日の利率を適用して算出しております。

4 種類株式Bの当第3四半期末発行済株式数は800,000株（22年3月期末発行済株式数は1,000,000株）であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
報告セグメントの変更に関する補足情報	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日）の世界経済は、主要各国による大規模な景気刺激策・金融政策の出動や中国を筆頭とする新興国経済の堅調な景気拡大などに支えられ、回復基調を続けてきました。平成22年の夏場には、欧米経済の回復の遅れや中国における金融引き締め政策への転換などにより、中国やアジアの一部の国では経済成長が一時減速したものの、今後は再び回復に向かうと予測されております。

我が国経済も、中国を始めとするアジア向けの輸出や、エコカー補助金やエコポイント制度などの景気刺激策に下支えされ、緩やかに回復してきましたが、15年ぶりの水準まで進行した急速な円高や、景気刺激策の一部終了に伴う耐久消費財需要の反動減などにより、足元では景気は足踏み状態になっております。

鉄鋼業界においては、国内需要のうち、建築土木向けは、住宅向けの一部に持ち直しの動きが見られたものの、土木を中心とした公共工事の減少により低水準で推移しております。製造業向けでは、造船や産業機械向けは堅調に推移しており、自動車向けは、上半期には景気刺激策の効果により堅調に推移したものの、足元では景気刺激策の一部が終了したことに伴う反動から、需要が減少しております。一方、輸出需要はアジアを中心に好調に推移しました。なお、平成22年4月から12月までの粗鋼生産は、約8,309万トンと前年同期を2割弱上回る水準となりました。

このような状況の下、当社グループの売上高は、世界経済の急激な悪化による落ち込みからの回復過程にあった前年同期と比較し、1,176億円、17.3%増収となる7,973億円となりました。営業利益は、33億61百万円、57.9%の増益となる91億64百万円となりました。経常利益は、営業利益の増益、持分投資利益の増益などに伴い、41億66百万円、83.2%の増益となる91億72百万円となりました。四半期純利益は、18億86百万円、52.1%の増益となる55億8百万円となりました。

また、報告セグメントの業績（セグメント利益は経常利益ベースの数値）は次のとおりであります。

(鋼材)

国内鋼材については、建築土木需要が低迷していることに伴い条鋼建材は低調に推移しているものの、製造業向けでは、建産機などの需要回復や景気刺激策による自動車や電機などの需要増があり、鋼板の販売数量は増加しました。これらにより、単独の鋼材販売数量は前年同期比約1割増加しました。販売価格は期中平均ではほぼ同水準となり、この結果、売上高は約1割増加しました。また、コイルセンターや特殊鋼の加工・販売会社などを中心として、連結子会社の売上高も約1割増加しました。

海外鋼材については、アジア向けを中心に好調に推移し、単独の鋼材販売数量は3割強増加しました。これに加え、販売価格が期中平均で前年同期を上回ったこともあり、輸出売上高は約4割増加しました。また、海外のコイルセンターなど連結子会社の売上高も約2割増加しました。これらにより、鋼材セグメントの売上高は6,044億円、セグメント利益は59億48百万円となっております。

(原燃料)

原燃料については、ステンレス屑、鋼屑、コークス、半成品の販売価格上昇などにより、単独の売上高は前年同期比約3割増加しました。また、豪州の石炭権益を保有する連結子会社の売上高は約2割の増加となりました。これらにより、原燃料セグメントの売上高は1,521億円、セグメント利益は16億73百万円となっております。

(機材・産業機械)

機材については、新日鐵の設備投資の減少等に伴い、製鉄設備と機械部品等の販売が減少したことにより、単独の売上高は前年同期比3割弱減少し、国内のクレーン製造販売の連結子会社の売上高も4割強減少しました。

一方、産業機械については、天然資源開発が好調なロシア向けの建設機械や機械部品等の輸出が増加したことにより、単独の売上高は前年同期比で大幅に増加し、建設機械関連事業を行うロシアの連結子会社の売上高も約2.3倍となりました。これらにより、機材・産業機械セグメントの売上高は407億円、セグメント利益は15億48百万円となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、リース債権の回収による減少があったものの、在庫の増加や売上高増及び期末休日要因による受取手形及び売掛金の増加があり、前期末比281億円の増加となる3,378億円となりました。

負債合計は、貿易債権流動化債務が返済により減少したものの、受取手形及び売掛金の増加と同様の理由による支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）の増加や、運転資金所要による短期借入金の増加、貿易取引における前受金の入金によるその他流動負債の増加があり、前期末比224億円の増加となる2,836億円となりました。

純資産合計は、期末及び中間配当金の支払や種類株式Bの取得・消却があったものの、当四半期純利益の計上や連結子会社における種類株式発行（第三者引受）による少数株主持分の増加があり、前期末比57億円の増加となる542億円となりました。

なお、自己資本比率は13.7%となり、DE比率は1.7倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末比28億円の増加となる191億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加があったものの、四半期利益による収入や、貿易取引における前受金の増加があり、5億円の収入（前年同期は94億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは8億円の支出（同21億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、期末及び中間配当金の支払や種類株式Bの一部取得があったものの、連結子会社における種類株式発行（第三者引受）による収入や借入金の増加があり37億円の収入（同372億円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年10月28日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(ロ) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ハ) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は54百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,442	17,461
受取手形及び売掛金	235,383	209,051
リース債権及びリース投資資産	6,678	12,936
商品及び製品	28,435	23,270
その他	8,798	8,610
貸倒引当金	△848	△742
流動資産合計	298,890	270,588
固定資産		
有形固定資産	15,653	15,528
無形固定資産		
のれん	64	97
その他	2,050	2,520
無形固定資産合計	2,114	2,618
投資その他の資産		
その他	21,802	21,623
貸倒引当金	△565	△660
投資その他の資産合計	21,236	20,963
固定資産合計	39,004	39,110
資産合計	337,895	309,698

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,292	157,231
電子記録債務	5,440	—
短期借入金	68,747	62,982
貿易債権流動化債務	5,545	9,394
未払法人税等	2,454	556
引当金	481	914
その他	13,548	7,022
流動負債合計	267,511	238,102
固定負債		
長期借入金	10,000	13,500
貿易債権流動化債務	2,225	5,881
引当金	831	839
その他	3,039	2,865
固定負債合計	16,097	23,086
負債合計	283,608	261,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	31,922	29,839
自己株式	△66	△53
株主資本合計	49,355	47,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	411
繰延ヘッジ損益	114	62
為替換算調整勘定	△3,303	△2,486
評価・換算差額等合計	△2,930	△2,012
少数株主持分	7,861	3,236
純資産合計	54,287	48,509
負債純資産合計	337,895	309,698

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	679,668	797,328
売上原価	650,554	762,270
売上総利益	29,113	35,058
販売費及び一般管理費	23,310	25,894
営業利益	5,803	9,164
営業外収益		
受取利息	328	257
受取配当金	84	109
持分法による投資利益	34	459
その他	496	360
営業外収益合計	944	1,186
営業外費用		
支払利息	1,138	902
為替差損	329	24
その他	274	252
営業外費用合計	1,742	1,178
経常利益	5,006	9,172
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
負ののれん発生益	207	—
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	212	26
特別損失		
事業整理損	19	380
固定資産売却損	—	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
減損損失	—	29
投資有価証券売却損	272	22
投資有価証券評価損	11	2
ゴルフ会員権評価損	0	2
特別損失合計	304	585
税金等調整前四半期純利益	4,913	8,612
法人税等	1,436	2,871
少数株主損益調整前四半期純利益	3,476	5,740
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△144	232
四半期純利益	3,621	5,508

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,913	8,612
減価償却費	1,190	1,112
減損損失	—	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△134	12
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△484	△413
受取利息及び受取配当金	△413	△366
支払利息	1,138	902
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△459
投資有価証券売却損益 (△は益)	272	△3
負ののれん発生益	△207	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	2
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△5	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
事業整理損失	19	380
ゴルフ会員権評価損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,471	△22,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,912	△5,731
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,732	△476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,713	21,732
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,388	1,881
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7,004	△3,593
その他	194	218
小計	14,530	1,790
利息及び配当金の受取額	417	473
利息の支払額	△1,244	△916
法人税等の支払額	△4,293	△802
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,409	544

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△406	△477
定期預金の払戻による収入	585	242
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,162	△556
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	194
投資有価証券の取得による支出	△507	△411
投資有価証券の売却による収入	41	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△745	—
貸付けによる支出	△21	△39
貸付金の回収による収入	36	42
その他	33	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,118	△892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,854	8,722
長期借入れによる収入	6,500	2,500
長期借入金の返済による支出	△6,733	△8,500
リース債務の返済による支出	△20	△23
少数株主からの払込みによる収入	—	4,563
自己株式の取得による支出	△2,002	△2,012
配当金の支払額	△1,015	△1,425
少数株主への配当金の支払額	△79	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,206	3,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,023	2,822
現金及び現金同等物の期首残高	40,599	16,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,575	19,119

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	520,630	159,037	679,668	—	679,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	126	130	(130)	—
計	520,635	159,163	679,799	(130)	679,668
営業利益	2,029	3,760	5,789	14	5,803

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

(1) 鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりであります。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

(2) 原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりであります。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	629,537	29,521	18,196	2,413	679,668	—	679,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,154	406	3	—	13,565	(13,565)	—
計	642,692	29,927	18,200	2,413	693,233	(13,565)	679,668
営業利益又は営業損失(△)	3,795	△188	52	975	4,635	1,167	5,803

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…オランダ、豪州、ロシア

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	163,600	18,311	19,784	201,696
II 連結売上高(百万円)				679,668
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	24.1	2.7	2.9	29.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っており、取り扱う商品の種類ごとに販売部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は取扱商品を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な取扱商品は以下のとおりであります。

「鋼材」	H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品
「原燃料」	石炭、鋼屑、半成品、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑
「機材・産業機械」	製鉄機械、産業機械、土木・鉱山機械・建機、プラント用鋼材、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	604,458	152,133	40,736	797,328	—	797,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	0	6	△6	—
計	604,464	152,133	40,737	797,335	△6	797,328
セグメント利益（経常利益）	5,948	1,673	1,548	9,170	1	9,172

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、これらを適用したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しておりますが、その概要、変更後の事業系統図は、4. 補足情報（13ページ）をご参照ください。

(参考情報)

海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	189,476	21,844	33,844	245,165
II 連結売上高(百万円)				797,328
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	23.8	2.7	4.2	30.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月30日付で自己株式（種類株式B）200千株を2,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が2,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第3四半期連結累計期間の変動内容（要約）は以下のとおりであります。

	利益剰余金
平成22年3月31日 残高 (百万円)	29,839
当第3四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	△1,425
四半期純利益	5,508
自己株式の消却	△2,000
当第3四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	2,082
平成22年12月31日 残高 (百万円)	31,922

4. 補足情報

報告セグメントの変更に関する補足情報

当社は従来、3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報の事業の区分を、「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材その他」の2つに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つの報告セグメントに変更しております。

なお、変更後の報告セグメントと当社の関係会社の位置付けを含め事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

(注) 新日本製鐵(株)は、その他の関係会社であります。

事業系統図

